

東アジアの安全保障と九州・ 沖縄の危険な状況

2018年2月4日

飯島 滋明(名古屋学院大学。
憲法学・平和学)

「日米軍事一体化」がすすみ、「戦争で
きる国」になることで、

例えば

自衛隊が海外で戦争⇒

自衛隊員の死傷者⇒

自衛隊への志願者の減少⇒

徴兵制、とならないと言えるか。

野中 広務氏(元自民党幹事長)

加藤 紘一氏(元自民党幹事長)

小池 清彦氏(元防衛省官僚)が主張。

①徴兵制

- 現代のハイテク化した戦争では「徴兵制」は不要と安倍自公政権は主張。

しかし、ハイテク化しているので、子どもや女性でも可能。

「飯島さんでも3日あれば軍人として利用できる」

元自衛官の発言(2016年4月)。

80歳を超えた女性でも、車の運転ができれば「使い捨て」の兵士にすることが可能

。

「女性」も戦場に

『週刊女性』2017年5月30日号

今まで女性自衛官は戦闘部隊に配備されなかつた。

砲撃で服がなくなる⇒裸にされる

戦闘相手に身体拘束されたら大変な目に。

しかし2017年4月18日、稻田防衛大臣は普通科中隊や戦車中隊の実戦部隊に女性自衛官を配備することを決定。

「安倍自公政権の『女性活躍』の実態は、女性も戦場に送ることといえます」(『週刊女性』2017年5月30日号)での私のコメント)。

②「民間人」の戦地派兵

「戦闘による死傷者が出て志願者が減った場合、やむをえず〔徴兵制が〕導入されるかもしれません。それよりも医師や看護師、運送業や建築業に携わる民間人を強制的に動員させる“徴用”の方が実現が高いと言えます」

『週刊女性』2013年1月15日号での私の発言。

看護師

- ・朝鮮戦争時、看護婦が九州だけでも千名、全国で数千名が米軍博多キャンプの野戦病院で米軍看護師の指揮下、または韓国の戦場に。
- ・湾岸戦争(1990年～91年)の際、アメリカの要請で日本は50人の中東医療派遣団を派遣。
- ・2012年1月29日、長崎空港での実動訓練に医療関係者だけでなく、看護学生も参加

2014年7月1日、集団的自衛権行使容認の閣議決定の時、18歳の女子生徒に自衛隊からパンフレット送付

『きっと見つかるきみの夢』

このパンフレットで、
女性自衛官
看護師
になることを奨励。

Q 「休日はちゃんとありますか？」
A 「もちろんあります！」
Q 「いつ休みますか？」
A 「週休2日制、祝日や年末年始及び夏季の特別休暇、年24日の年次有給休暇があります。」
Q 「資格は取れますか？」
A 「取れます！」
Q 「自衛隊員は『特別雇用公務員』として、身分が保護されています。」

詳しい資料がほしい方！

□ 下記に当てはまるものは、□を記入してください。

□ 一般幹部候補生	□ 一般曹候補生
□ 防衛学校学生	□ 自衛官候補生
□ 防衛医科学校学生	□ 高等工科学生
□ 防衛医療大学技看護学生	□ 予備自衛官候補生
□ 航空学生	□ 貸費学生

各種イベント情報

□ 下記に当てはまるものは、□を記入してください。

イベント	興味がある	参加してみたい
生活体験		
自衛隊音楽祭		
自衛隊施設見学		
航空機体験搭乗		
各種説明会		

□ 当てはまるものに、□を記入してください。

- 詳しい説明を聞いてみたい。
- 受継してみたい。
- 他の試験と併願してみたい。
- 自衛隊に興味がある。

お問い合わせは
下記事務所まで

松江募集案内所
松江市東朝日町67-3
TEL 0852-24-6537

出雲地域事務所
出雲市渡橋町1220渡波ビル内
TEL 0853-21-0831

隱岐の島駐在員事務所
隱岐諸島隱岐の島町中町目貫の四61西郷港3階
TEL 08512-2-8351

大田地域事務所
大田市大田町大田1307-4
TEL 0854-82-1437

浜田出張所
浜田市浅井町108-6
TEL 0855-22-1334

益田地域事務所
益田市あけぼの町4-3丸山ビル
TEL 0856-22-8223



平和を、社会にする。

きっと
見つかる
きみの道



特別職国家公務員
自衛官等募集

自衛隊島根地方協力本部
松江市向島町134-10松江地方合同庁舎4F
TEL: 0852-21-0015

島根本部



【1】「日米軍事一体化」(1)安保法制

「日本兵は海外で戦う権利を得る」

The Times, 2015年7月17



第二次世界大戦以降はじめて日本軍が海外で戦うのを認める法律

Washington Post, 2015年7月16日付



①安保法制定の背景

ゲイリー・ホール(元海軍少将、米海軍協会常任理事)



名古屋市 - 一社

2015年9月22日 22:30



米海軍協会（元海軍少将）
ゲイリー・ホール 常任理事

国の予算が厳しくなっているので
アメリカが頼れる強力な同盟国が必要だ



2015年4月30日、安倍首相は米議会で夏までの安全法成立を約束。

→アメリカの肩代わりを日本がするため、アメリカは歓迎。

▪ STARS AND STRIPES,
2015年5月14日付

すでに日本の自衛権の計画に頼っているアメリカの防衛予算(US defense budget already counting on Japan self-defense plan)

US defense budget counting on Japan self-defense plan

BY ERIK SLAVIN

Stars and Stripes

YOKOSUKA NAVAL BASE, Japan — The latest 2016 U.S. defense bill assumes Japan will adopt government-backed proposals on defending its allies, even though Japanese lawmakers have yet to vote on them.

"The United States supports recent changes in Japanese defense policy, including the adoption of collective self-defense and

may be, the ruling parties have enough seats to pass them."

Abe's Liberal Democratic Party rules in coalition with Komeito, a smaller party founded by a large Buddhist denomination.

The historically pacifist Komeito and the LDP have privately negotiated over the past year on limits to Japan's future defense posture under the changes.

Without Komeito's influence, authorization for collective self-

お金がないと…… 百里基地F4戦闘機4機(空自)と三 沢F16戦闘攻撃機5機の訓練中止



会員登録

ログイン



防衛省

「日米共同訓練」が中止に 米国予算 の都合で

毎日新聞 2018年1月22日 18時29分(最終更新 1月22日 19時30分)



防衛省は22日、航空自衛隊と米空軍が22～26日に予定していた共同訓練が「米国政府の予算措置の都合」で中止になったと発表した。20日に米連邦政府の予算が失効した余波とみられる。防衛省内では北朝鮮情勢などへの悪影響を懸念する声も出ている。

【米NYでは…】閉鎖された自由の女神像を見つめる人々

【写真出振り返る】米軍機が国内で起こした事故、不時着など



百里基地 (茨城県)

所産のF4戦闘機4機程度、米軍から三沢基地

第三次日米ガイドライン(2015年4月27日)

日本と米国の軍事的な役割分担についての約束

- ・日本が攻撃されていない場合の共同武力行使⇒**集団的自衛権**
- ・「**搜索・救助**」「機雷掃海」「艦船防護の護衛作戦」「船舶検査」

などをアメリカに約束。

- ・「**搜索・救助**」は英文ではCombat Search and Rescue Operation。敵軍に捕らえられた味方兵の奪還作戦も含む。
- ・「安全が確保される場合に限り」(国際平和支援法案8条6項)、目の前で戦闘行為が行われている現場でも**「搜索救助活動」**(国際平和支援法2条3項但書)との不自然な規定。

「**搜索救助活動**」は「駆け付け警護」にも。

②安保法制の内容 「集団的自衛権」の行使容認

「集団的自衛権」とは？

「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されてもいないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」

(1981年鈴木内閣政府答弁書)

憲法の平和主義と集団的自衛権

「集団的自衛権」は認められない
というのが60年近くにわたる歴代自民党政権の憲法解釈。

たとえば、

- ・1954年6月3日 衆議院外務委員会での下田武三条約局長答弁。
- ・1981年5月29日政府答弁書など。

ところが……

安倍自公政権は歴代政府の憲法解釈を変更。

「**集団的自衛権は認められる**」
との解釈(2014年7月1日)

安保法制の内容

- ・集団的自衛権の行使容認
⇒アメリカと一緒に戦うことが可能に
- ・日本の防衛に關係のない、世界中の武力行使を認める法律。

2016年11月に安倍首相は南スーダンに派兵される自衛隊に「駆け付け警護」「宿営地の共同防護」を命令

日本防衛に全く關係のない武力行使

【2】「日米軍事一体化」「日米海外派兵の出撃基地化」する九州・沖縄

・無差別殺人の象徴であり、アン国連事務総長が「市街地で市民が犠牲になる危険が明白な戦闘」と批判した、米軍等のファルージャ攻撃（2004年4月、11月）。

【米軍の行為の一例】

- ・自宅の前で非武装の市民を後ろから射殺
- ・白旗を手にした老女たちを狙撃
- ・家から逃げ出そうとしている女性や子どもを狙撃。
- ・救急車の運転手を射殺。

2004年4月の攻撃ではサッカー場2面が墓場に。半数は女性や子ども、老人。

こうしたファルージャ攻撃をしたのはどこの部隊？

ファルージャ攻撃の主力は沖縄の海兵隊！

佐世保を母港とする強襲揚陸艦エセックスなどが沖縄に寄港、海兵隊や攻撃ヘリなどを搭載。

米海兵隊はファルージャ攻撃を「沖縄での訓練の成果」と発表。

イラク戦争の際も沖縄、佐世保は米軍の出撃基地、訓練基地。

現在、沖縄、九州の「出撃基地化」「訓練基地化」が格段に進行。

(1) 沖縄

辺野古の新基地建設、高江のオスプレイパッド建設

安倍自公政権は

「**基地負担の軽減**」「**抑止力の維持**」と言う
が…

実は**基地機能の強化**、**基地負担の増大**。

【普天間基地】

- ・米軍のヘリ部隊がイラクやアフガニスタンに出撃の際、嘉手納基地で弾薬。
- ・オスプレイ24機
- ・年間維持費：240万ドル。

【辺野古新基地】

- ・陸からも海からも爆弾を積める施設。
- ・オスプレイ100機。
- ・強襲揚陸艦ワスプ（佐世保）接岸可能。
ワスプにはF35B搭載可能。伊江島や北部訓練場（東村、国頭村）でF35Bの訓練。
- ・耐用年数200年。
- ・年間維持費：2億ドル。日本の税金で負担。

新基地建設に反対する市民には 警察などが暴力



沖縄の要塞化

- ・与那国駐屯地の新設(沿岸監視隊の常駐2016年3月)
- ・宮古島、石垣島に警備部隊、ミサイル運用部隊の配備計画。

(2) 日米「出撃基地化」「訓練基地化」が進行する九州



①「出撃基地化」

佐世保(米海軍)

強襲揚陸艦ワスプ配備

(2018年1月)

岩国のF35B搭載可能

沖縄の海兵隊の輸送任務。

→米国の戦争の出撃拠点

日出生台演習場での米海兵隊の実弾射撃訓

練に使用する弾薬の提供

→兵站基地

米だけでなく、日本の出撃拠点！



「水陸機動団」創設
(2018年3月予定。
相浦駐屯地、佐世
保)。日本版海兵隊
とも言われる。

- ・湯布院駐屯地、玖珠駐屯地にも「水陸機動団」の部隊
- ・北熊本駐屯地(陸自第8師団の司令部)は「機動師団」に改編。

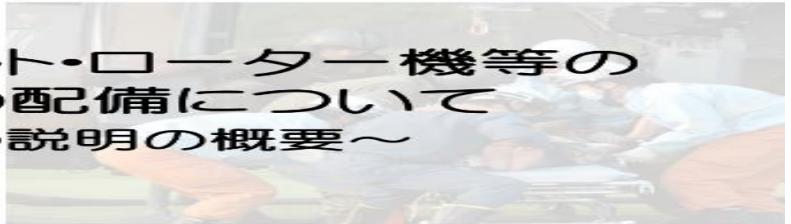
そして佐賀



1/9



陸上自衛隊ティルト・ローター機等の
佐賀空港への配備について
～これまでの説明の概要～



平成27年2月



防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE



2/9

配備する部隊の規模について

- 現時点での、オスプレイ17機に、市街化が進む目達原駐屯地に所在するヘリコプター約50機を加えた合計約70機、配置される隊員は、約700～800名程度を想定しています。



観測ヘリコプター(OH-1)



観測ヘリコプター(OH-6)



多用途ヘリコプター(UH-1)



多用途ヘリコプター(UH-60)



対戦車ヘリコプター(AH-1)



戦闘ヘリコプター(AH-64)

1

配備時期及び施設整備について

生活などへの影響は？

生活環境等への影響について

- オスプレイなどの佐賀空港利用にあたっては、民間空港としての使用・発展や周辺の漁業・農業に悪影響を及ぼさないことを前提とします。
- 空港から北に3~4km離れた住宅地においては、オスプレイの離陸時の騒音最大値は、50デシベル程度と見積もられ、静かな事務所で測定される値とほぼ同等です。
- 古川前知事が受け入れの前提とされていた住民の安全・安心の観点からの自衛隊機による騒音や大気質への影響については、引き続き分析を進め、丁寧に説明してまいります。

- ・高遊原(熊本)、日出生台(大分)などが陸自オスプレイの暫定配備地や訓練地の候補地として浮上。

オスプレイはアメリカで「未亡人製造機」とも酷評。

②日米「訓練基地化」が進行する九州

『琉球新報』2016年8月24日付

安全保障関連法が施行され、集団的自衛権の行使を念頭に、米軍と自衛隊との運用一体化が進められている。……最近目立つのは、自衛隊と米軍の共同訓練である。

日米共同訓練

- ・大矢野原演習場、高遊原分屯地(熊本)、日出生台演習場（大分）で海兵隊と日米共同訓練。
- ・築城基地（福岡）、新田原基地(宮崎)では日米戦闘機の共同訓練。
- ・板付基地（米軍）は米軍機の中継基地

- ・熊本、宮崎、福岡、大分にはイエロールート(米軍機の低空飛行訓練ルート)が設定。
- ・鹿屋基地(鹿児島)では米軍空中給油機の訓練の想定。
- ・馬毛島(鹿児島)では米空母艦載機の陸上空母離発着訓練(FCLP)の候補地。あるいは九州北部に変更の可能性(岩国から馬毛島の間)。

「沖縄の負担軽減」を名目に九州でも
米軍の訓練が行われているが、實際
に沖縄の負担は減ったのか？

「沖縄の負担軽減」を名目とする「九
州の沖縄化」、「全国の沖縄化」を日
米両政府は推進。

【長崎県】

①佐世保

・強襲揚陸艦配備など

②相浦駐屯地(陸自)

・「水陸機動団」(日本版海兵隊)

【佐賀県】

③佐賀空港

「水陸機動団」の兵站基地

オスプレイ17機、目達原駐屯

地から戦闘ヘリ50機の移駐
、米海兵隊の空港活用計画。

最大70機体制なら木更津に
並び陸自最大の航空基地。

【福岡県】

④板付基地（米軍）

米軍機の中継基地

⑤築城基地（空自）

日米戦闘機の共同訓練

【大分県】

⑥日出生台演習場

米海兵隊との共同訓練

⑦湯布院駐屯地

「水陸機動団」教育隊

⑧玖珠駐屯地（陸自）

「水陸機動団」戦車上陸大隊

【熊本県】

⑨北熊本駐屯地

陸自第8師団の司令部。
「機動師団」に改編。

⑩大矢野原演習場

高遊原分屯地
海兵隊と日米共同訓練

熊本、宮崎、福岡、大分にはイエロールート(米軍機の低空飛行訓練ルート)が設定。

【宮崎県】

⑪新田原基地(空白)

- ・日米戦闘機の共同訓練
- ・1個飛行隊(F15)から2個飛行隊(F15、F35B)に。

【鹿児島県】

⑫鹿屋基地

米軍空中給油機の訓練。

⑬馬毛島

米空母艦載機の陸上空母離発着訓練(FCLP)の候補地。あるいは九州北部(岩国から馬毛島の間)。

(3)「日米軍事一体化」「戦争できる国づくり」の「仕上げ」となる憲法改正

安倍首相などは自衛隊を憲法に明記しても、「現状を認めるだけ」と主張。

いまの自衛隊：安保法制制定(2015年9月)で世界中の武力行使が任務。

憲法改正で自衛隊を明記⇒世界中の武力行使を任務とする自衛隊を憲法上、認めたことに。

憲法改正による自衛隊の明記は「日米軍事一体化」「戦争できる国づくり」の完成！

【2】「日米軍事一体化」「戦争できる国づくり」の問題 （1）絶えない米兵犯罪

『朝日新聞』2012年10月17日付

1953年に日米間で 「裁判権放棄密約」

- ・ 「日本にとって著しく重要と考えられる事件以外については第1次裁判権を行使するつもりがない」という密約。
- ・ 法務省が刑事局長名で検事長や全国の検事正に対し、米兵関連の犯通罪を起訴猶予にするようとの通達（1953年10月7日付）

『東京新聞』2012年10月8日付 米兵による強姦事件の賠償は日本が。

- ・米兵などの犯罪をできるだけ起訴しないとの
　日米両政府の約束に納得できるか？
- ・ 米兵の犯罪の補償を日本の税金ですること
　に納得できるか？
- ・1950年代、岐阜、各務原基地周辺の海兵隊
　が殺人や強姦などの凶悪犯罪。
　→男性が女性をガードするような状況。
　反米基地闘争が起こり、米海兵隊は沖縄に。
　沖縄で海兵隊は殺人、強盗、強姦など。
　沖縄の人に我慢しろと言えるか

(2) 墜落事故 (2004年8月沖国大)



(3) 沖縄での米軍騒音

【嘉手納基地周辺】

約1万人が高度の睡眠妨害。

約1000人が高血圧症と推計。

約30人が心臓血管系疾患。

4人が死亡（『沖縄タイムス』2016年8月22日付）

【高江】

- ・夜11時過ぎでもオスプレイが飛来。
睡眠不足の子どもが学校で集中して授業を受けられない状況
- ・大人も寝不足状態で仕事をせざるを得ない状況。

米軍や米兵の犯罪、墜落事故、騒音などは九州と無関係か？【一例】



『長崎新聞』 2018年2月2日付

「組合員の安全に関する。何度も米海軍は聞いてくれない」（地元漁協の組合長の発言）

0BS大分放送 (2018年1月29日)



米軍や米兵の犯罪、墜落事故、騒音などは九州と無関係か？【一例】

【犯罪に関して】

- ・朝鮮戦争やベトナム戦争の際、板付基地付近で墜落事故、強姦や強盗などの犯罪。
- ・日米共同訓練の際、大矢野原演習場や日出生台演習場付近では通学する子どもたちをタクシーで送迎など。

【騒音】

新田原の騒音。佐世保のLCAC、大矢野原演習場での夜間訓練など。

(4) アメリカの戦争でアメリカ人の代わりに日本人が「血を流す」可能性

- **朝鮮戦争の際のアイゼンハワー大統領：**
「アジアでどうしても戦争が避けられないのであれば、アジア人同士で戦わせろ」。
- **ベトナム戦争でのニクソン大統領**
「アジア人同士で戦わせる」

安倍晋三・岡崎久彦対談『この国を守る決意』(扶桑社、2004年)63頁での安倍氏の発言

- 「軍事同盟というのは、“血の同盟”です。日本がもし外敵からの攻撃を受ければ、アメリカの若者が血を流します。しかし今の憲法解釈のもとでは、日本の自衛隊は、少なくともアメリカが攻撃されたときに血を流すことはないわけです。……日米安保をより持続可能なものとし、双務性を高めるということは、具体的には集団的自衛権の問題だと思います」。

「他国民のために血を流すバカはいない」

田母神俊雄『座して平和は守れず』
(幻冬社、2009年)80頁

というが、いた！

米国の戦争に日本人の生命、特に自衛官の生命
を差し出す安倍首相などの政治家による「戦争で
きる国づくり」「憲法改正」を認めてよいか？

ベトナム戦争でアメリカの代わりとなつた外国人兵

	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
Quân đội Sài Gòn cũ* South Vietnamese puppet	514.000	643.000	735.900	798.800	820.000	897.000	968.000	1.046.250	1.048.000
My United States	23.310	184.310	385.300	485.600	536.000	549.500	335.790	158.120	24.000
Nam Triều Tiên South Korea	200	20.620	25.570	47.830	50.000	48.870	48.540	45.700	36.790
Thái Lan Thailand	—	20	240	2.200	6.000	11.570	11.570	6.000	40
Ô-xtray-li-a Australia	200	1.560	4.530	6.820	7.660	7.670	6.800	2.000	130
Phi-lip-pin Philippines	20	70	2.060	2.020	1.580	190	70	50	50
Niu-di-lân New Zealand	30	120	160	530	520	550	440	100	50

* Gồm Bộ binh, Hải quân, Không quân, Lính thủy đánh bộ, Binh phuơng quân (không kể lực lượng cảnh sát)
Includes the Infantry, Navy, Air Force, Marine, Regional and Popular Forces (does not include National Police)

国防総省「[ラオスの]モン族の兵士の10%が死んだ。彼らがいなかったら、27万人の米兵が死ぬことになっただろう」

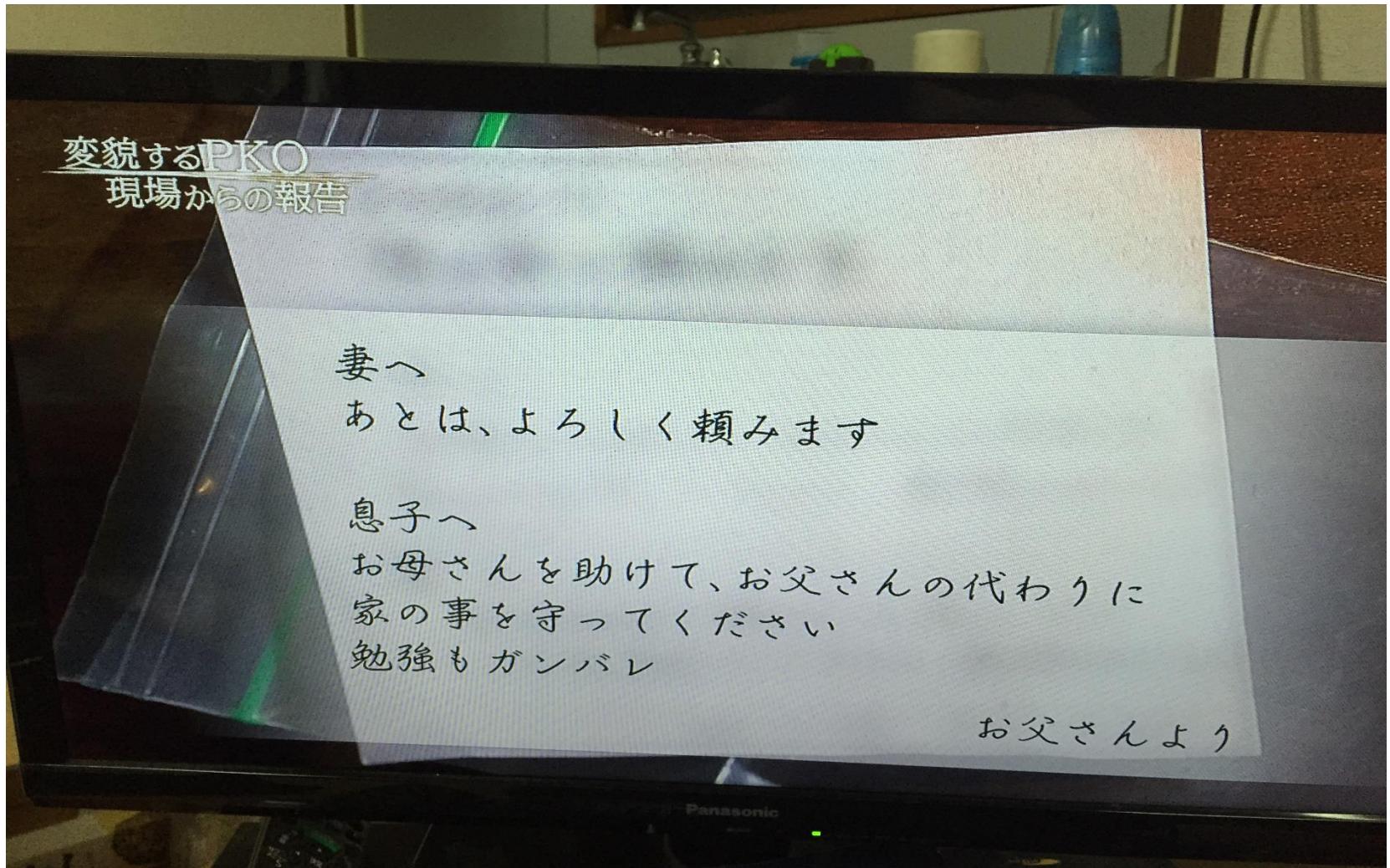
今度は日本の自衛隊！

(6) 戦場に行かされる自衛隊員

2016年7月10日南スークダンジュバの戦闘の状況



遺書を書いた自衛隊員



自衛隊のリスク

①負傷した場合のリスクに対応できる？

戦場では手足を失う可能性

アメリカの衛生兵はモルヒネを投与し、簡単な外科手術

自衛隊の衛生兵は痛み止めすら打つことができない。(元自衛官)

医師法、薬事法の改正？それとも医師・看護師も戦場へ？

(7) 徴兵制・民間人徴用の可能性

自民党の政治家や防衛官僚が危惧するように
**海外の戦争で死傷者⇒自衛隊への志願者の
減少⇒徴兵制**

という事態がないといえるか。

「かつて私は隊員募集の幹部自衛官から『昔の日本軍みたいに赤紙一枚で徴兵ができればよいのにな、いずれ近い将来、隊員不足を補うために徴兵する時代が来る』と聞いたことがあります」

清末愛砂・飯島滋明他編『ピンポイントでわかる自衛隊明文改憲の論点』(現代人文社、2017年)28頁での末廷隆成元自衛官の発言

【4】自衛隊を明記する憲法改正の問題点

(1) 自衛隊が世界中で戦うことを認めることに

安倍首相などは「現状を認めるだけ」と主張。

いまの自衛隊：安保法制制定(2015年9月)で世界中の武力行使が任務。

憲法改正で自衛隊を明記⇒世界中の武力行使を任務とする自衛隊を憲法上、認めたことに。

「自衛隊は、違憲かもしれないけれども、何かあれば、命を張って守ってくれ」というのは、あまりにも無責任です」(2017年5月3日安倍首相発言)

- ①憲法違反の疑いを指摘される自衛隊、
- ②憲法改正により、世界中での武力行使が憲法上の任務とされる自衛隊、どちらを自衛官は望むか

元陸上自衛官末延隆成氏の発言

清末愛砂・飯島滋明他編『ピンポイントで分かる 自衛隊 明文改憲の論点』(現代人文社、2017年)27頁

- 憲法改正について肯定的な発言をする自衛官は上級幹部自衛官に多いです。最前線に行かず、防衛関連企業に天下りした政界進出する幹部自衛官と、実際に戦場に行かされ死傷する一般自衛官の考え方には異なります。

イラクに派兵された自衛隊の某隊長

現地が危険になったので、撤退したいと隊長に打診



隊長は許可せず。「現場に来て確認してほしい」と打診



隊長は「部族長との会議」などの名目で現場には来なかつた。

隊員たちはその隊長を「牟田口さん」と呼んでいた。
その隊長とは？

※牟田口とは、補給を全く無視した無謀な作戦で歴史的敗北を喫した「インパール作戦」(1944年)を立案・命令した牟田口廉也。退却路は日本兵の死体だらけで「靖国街道」と呼ばれた。

飯島滋明、清末愛砂、榎澤幸広、佐伯奈津子『安保法制を語る！　自衛隊員・NGOからの発言』(現代人文社、2016年)から

- 「安保法制の最大の被害を被るのは現場の自衛官です。殺し殺されることになる。そういう姿を家族にも見せたくない。無論、遺体となって帰りたくない」(元航空自衛官の水上学氏の発言。前掲20頁)。
- 「安倍首相、隊員の命はあなたの方のオモチャではありません。犠牲になる自衛隊員の流す血、そして家族の涙に対し、あなた方はどう責任をとれるのですか？」(元陸自の末延隆成氏の発言。前掲30頁)。

そして自衛隊の家族や関係者は
・イラク派兵の際の小牧基地周辺では

イラクに派兵された小牧基地の空自隊員の妻
が動搖。

- ・妻の動搖が子どもにも影響。
- ・授業に集中できない子ども。
- ・登校拒否になる子ども。
がすでに出てる。

【6】中国・北朝鮮は脅威？

- ①軍事的には冷戦下でのソ連の方が脅威だったが、それでも「海外での武力行使が必要」という議論は出なかつた。
- ②中国や北朝鮮と本当に戦争するつもり？
大都市に人口が集中する日本が戦争可能か
日本に80発の核攻撃の可能性。
中国や北朝鮮が脅威なら、原発再稼働は支離滅裂。
サイバー攻撃で日本は壊滅的破壊。
戦争などと考える方がよほど平和ボケ

- ・もちろん、普通の人間は戦争を望まない。しかし……・国民を戦争に参加させることは、常に簡単だ。……・国民には、脅威にさらされていると言い、平和主義者には愛国心が欠けており、国を危険にさらすと批判すればいい。この方法はどんな国でも効果がある」（ヒトラーの後継者ヘルマン・ゲーリング）

ソ連や中国の脅威をあげ、戦争遂行体制を作り上げるのは自民党の常とう手段！

- かつてソ連脅威論が唱えられたとき、テレビで「ソ連は〔北海道の〕ここら辺から上陸する」などとヘリコプターに乗りながら発言するなど、「ソ連の脅威」をあおる軍事評論家も。
- しかしソ連は日本だけを攻撃する意思はなかった。
- 「旧ソ連には、日本のみの侵攻計画は全くなかった。米ソの核戦争が勃発したときには、横須賀、佐世保、嘉手納、三沢などの米軍基地を標的としていた」（冷戦後のロシアのコズイレフ外相発言）

北朝鮮の脅威？

『池上彰緊急スペシャル 迫る北朝鮮 の脅威 どう守る日本！？ 知られざ る自衛隊の現実』(2017年8月4日放映)

「完全シミュレーションからできることは限られていることがわかります。まずは撃たせないようにすることが大事。そのために必要なのが外交努力であり、これがいま最も求められている」
(池上さんのコメント)。

「米軍基地」は「日本を守る」どころか 攻撃対象

- ・米軍基地があるために攻撃対象。
- ・冷戦時代はソ連、いまは北朝鮮が「沖縄」「佐世保」「横須賀」「三沢」を攻撃対象と名指し。
- ・2001年のアメリカへのテロの際など、標的になると認識された沖縄への観光客が激減。沖縄経済に打撃。

- ・「日本を守るために米軍が日本に駐留しているわけではない」（1982年4月21日米上院でのワインバーガー国防長官）などのように、アメリカ軍は日本を守るために日本に駐留しているわけがないとたびたび発言。
- ・米国は米国の軍事目的のために日本を利用。

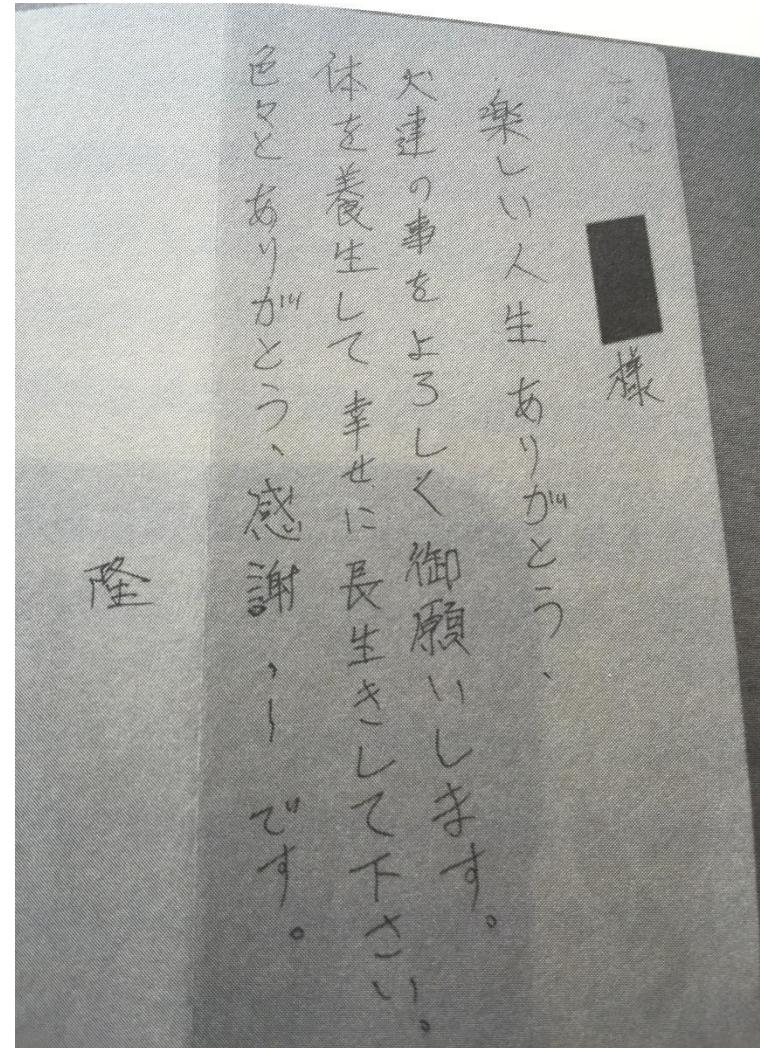
- ・「〔特攻〕隊員の多くは、戦争をしてはならない。平和な日本であるように、ということを言つていました」(特攻基地知覧で「特攻の母」と言われた鳥濱トメさんの発言)。
- ・二十有余ノ今日ニ至ル迄厚キ御愛情ヲ受ケ、何一ツ孝行モ出来ズ御心配バカリカケ申シ訳御ゴザイマセン。
厚ク御礼申シ上ゲマス。
(北海道出身特攻隊員1945年4月3日出撃戦死
23歳)

過去の話ではない「自衛隊員の遺書」

●様(●には妻の名前)

- ・楽しい人生ありがとう。
- ・犬達の事をよろしく御願いします。
- ・体を養生して幸せに長生きしてください。
- ・色々とありがとうございます。感謝しています。 隆

飯島滋明、清末愛砂、榎澤幸広ほか
『安保法制を語る！ 自衛隊員・NGOからの発言』(現代人文社、2016年)29頁



こうした特攻隊員たちの思いを無にし、再び海外で戦争のできる日本にしても良いのか。

安倍氏の言う「積極的平和主義」の名目で、再び海外で戦争のできる国にしても良いのか。

・子どもや孫の世代のため、私たちは真剣に政治にとりくむことが必要。

【6】どうすべきか

(1) 徹底的な基地反対運動

【韓国では】

2011年に未成年者への米兵の強姦事件が
続発、韓国市民の怒りが爆発。

2012年の米韓合同委員会で「24時間以内
起訴ルール」削除。

【イラクでは】

刑事免責特権を求めるアメリカとそれを拒否するイラクの交渉が決裂、4万人のイラク駐留米兵は2011年度末までに完全撤退。

「ドイツでも、韓国でも、イラクでも、地位協定に関してアメリカの譲歩を引き出す最大の要因となったのは、受入国の「国民感情」です。「ここで譲歩しなければ、反米感情あるいは反米軍基地感情が高まってしまう」と判断したとき、アメリカ側は譲歩する」伊勢崎賢治・布施祐仁編『主権なき平和国家 地位協定の国際比較から見る日本の姿』（集英社、2017年）240頁。

旧安保条約の改定にアメリカが応じたのは、日本各地での反米基地闘争の影響

安倍首相発言

2013年5月14日参予算委員会

- ・「他国との地位協定との比較においても、日米地協定が接受国側にとり特に不利なものとなっているとは考えておりません」
- ・こんなことでは市民を守れない
- ・沖縄をはじめとする基地問題を多くの市民に周知させるとりくみ
- ・沖縄をはじめ、連帯して基地反対運動！

こうした思いをする遺族を2度と出さないためにも

- ・「〔前略〕この事件を最後に米軍人、軍属の事件がなくなりもうこれ以上私達のような苦しみ、悲しみを受ける人がいなくなるよう願います、それは沖縄に米軍基地があるゆえに起こる事です、1日でも早い基地の撤去を県民として願っています。平成28年11月17日 娘の父より」

2016年4月におきた、元米軍属による強姦殺人事件の犠牲者（20歳）の遺族の手記

(2) 憲法改正国民投票に対して

「秘密保護法」強行採決

「原発再稼動」

「安保法制」強行採決

「共謀罪」強行採決など、

安倍自公政権による「反民主的政治」

国民意志が直接表明される「国民投票」は良いと思う人は多いかも。

1933年7月14日にヒトラーが制定した法律

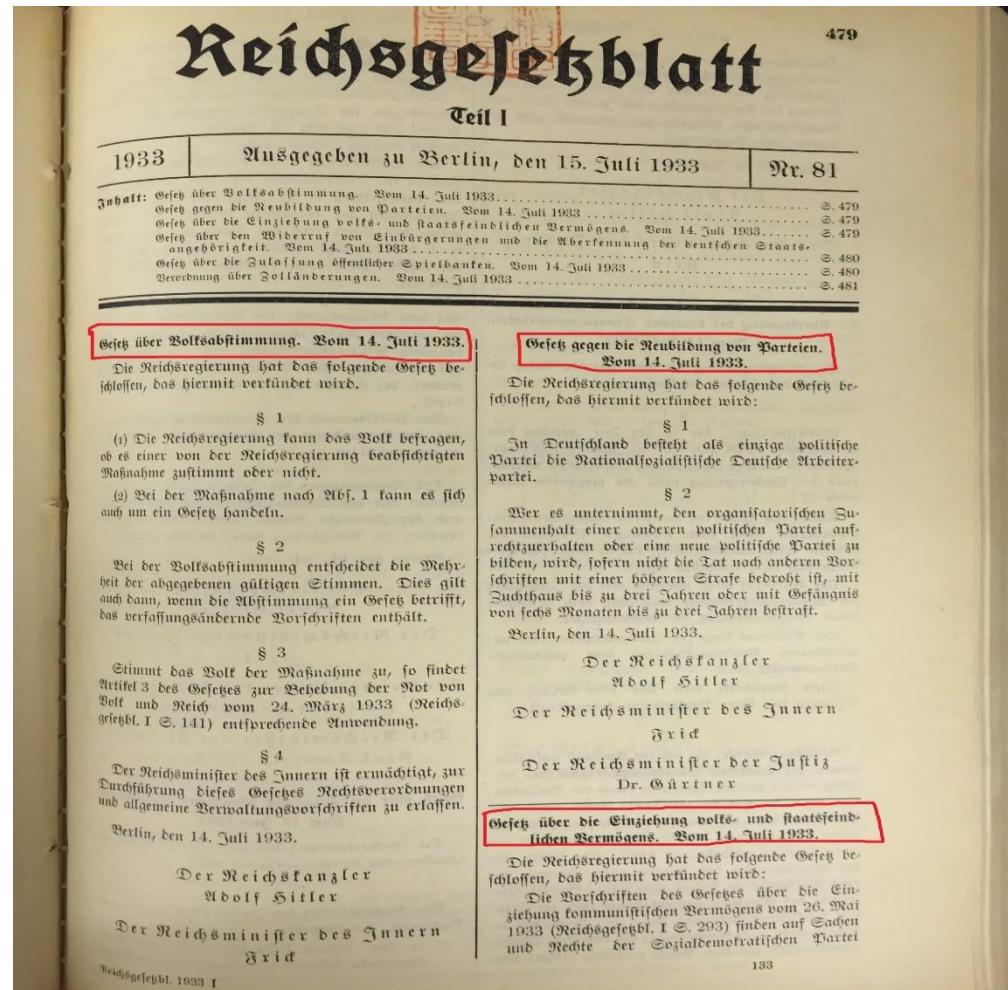
「政党新設禁止法」

(右上)

「国民の敵・国家の敵の財産没収法」(右下)

「国民投票法」

(左上)



- ・「プレビシット」：主権者である国民の意志を聞くためではなく、権力者の地位や政策を国民意志の名目で強化するために悪用される国民投票。
- ・ヒトラーやナポレオン1世、3世は国民投票を悪用して自己の地位や権力を強化。

- ・二人のナポレオン、ヒトラーとフランスコ、1978年のチリでのアウグスト・ピノчетト、2002年のサダメ・フセインなどによる国民投票。

Bernard Chantebout,Droit
constitutionnel,26edition,Dalloz,
2009, p.208.

・憲法改正を目指す安倍首相
や自民党に都合の悪い結果が
出る可能性が高い時に国民投
票を行うか？

国民投票で負ければ、

2016年6月、イギリスの国民投票でEU離脱という結果。

⇒キャメロン首相は辞職。

2016年12月、イタリアで憲法改正国民投票が否決。

⇒レンツィ首相は辞職。

2015年5月17日の「大阪都構想」の住民投票で反対票が多数

⇒橋下徹氏は辞職。

- ・国民投票が行われるのは、権力者にと都合の良い結果が出る可能性が高い時と警戒する必要性。
- ・自衛隊を明記する憲法改正も、安倍自公政権が北朝鮮の脅威などを吹聴し、一部の御用メディアも「憲法改正」に必要性をさんざん報道したあとの可能性。

改憲手続法(憲法改正国民投票法) の問題点

(1) 改憲賛成派が大々的に宣伝できる一方、改憲反対派の見解が封じられる危険性

- ①「国民投票広報協議会」(法11条など)の構成は会派ごと(法12条3項)
- ②「国民投票運動CM」は投票14日前まで可能(法105条)。
- ③「意見表明CM」は直前まで行われる可能性。
圧倒的な経済力を持つ団体などがテレビCMを買い占め、憲法改悪に関する意見を一方的に宣伝し、国民を洗脳する状況が生じる可能性。

- ④公務員や教師が地位を利用して国民投票運動を行うことが禁止(103条)
- ⑤「組織的多数人買収及び利害誘導罪」で禁止されるのがどのような行為か不明確。
- ⑥国民投票の際の公平原則(105条)。

2016年2月10日の政府統一見解などで安倍自公政権は、「政治的に公平でない」テレビ局に対し、放送法174条に基づく「業務停止命令」、電波法76条1項を根拠とする電波停止の可能性を示唆

(2)不十分な周知機関

国会が憲法改正を発議してから
60～180日に国民投票(2条)。

(3)少数の国民意志による憲法改正 の危険性

「最低投票率」「最低得票率」の定め
がない。

- ・2019年夏には参議院選挙。
- ・自公が3分の2の議席を失えば、憲法改正は遠のく。
- ・2018年にも憲法改正国民投票の可能性。

そこで以下の①②を同時に

- ①国民投票に持ち込ませない状況づくり ⇒多くの学習会、3000万人署名
- ②「自衛隊明記の危険性」を十分に市民に認識・定着させ、国民投票がなされても「否決」に追い込む状況づくり

- ①憲法改正に反対する市民
 - ②憲法改正に賛成する市民
 - ③憲法改正の是非について意見がない市民
- ③の市民に「自分に関係ない」と思わせない説明の必要性。
「分かりやすい説明」

ご静聴、ありがとうございました。

飯島滋明(いいじま しげあき) 1969 年生まれ

【今日の内容に関連する主な文献】

本講演で紹介した2冊以外には、

- ・**安保法制違憲訴訟の会『私たちは戦争を許さない』(岩波書店、2017年)**
- ・前田哲男・飯島滋明編『Q & Aで読む日本軍事入門』(吉川弘文館、2014年)
- ・清末愛砂・飯島滋明他編『ピンポイントで分かる 自衛隊 明文改憲の論点』(現代人文社、2017年)